

**地域脱炭素・京都コンソーシアム**  
**第7回検討会議**  
**意見交換資料**

**「地域脱炭素・京都コンソーシアム」事務局**  
**(京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課)**

2026年3月13日 (金)

## (1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- (参考)「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要等 (P4～)
- 金融機関行員向けスキルアップ講座及び中小企業向け脱炭素セミナー (P7～) ※詳細は資料3 ((株)フォーバル)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (P8～)
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援 (P10～)
- 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (構成団体への意見照会) (P12～)

## (2) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府地球温暖化対策推進計画の改定について (P15～)
- 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について (構成団体への意見照会) (P18～)

## (3) その他

- 府有林J-クレジット販売の御案内 (P29～) ※詳細は資料4

## (1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- (参考)「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要等 (P4～)
- 金融機関行員向けスキルアップ講座及び中小企業向け脱炭素セミナー (P7～) ※詳細は資料3 ((株)フォーバル)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (P8～)
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援 (P10～)
- 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (構成団体への意見照会) (P12～)

## (2) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府地球温暖化対策推進計画の改定について (P15～)
- 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について (構成団体への意見照会) (P18～)

## (3) その他

- 府有林J-クレジット販売の御案内 (P29～) ※詳細は資料4

# (参考) 「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要

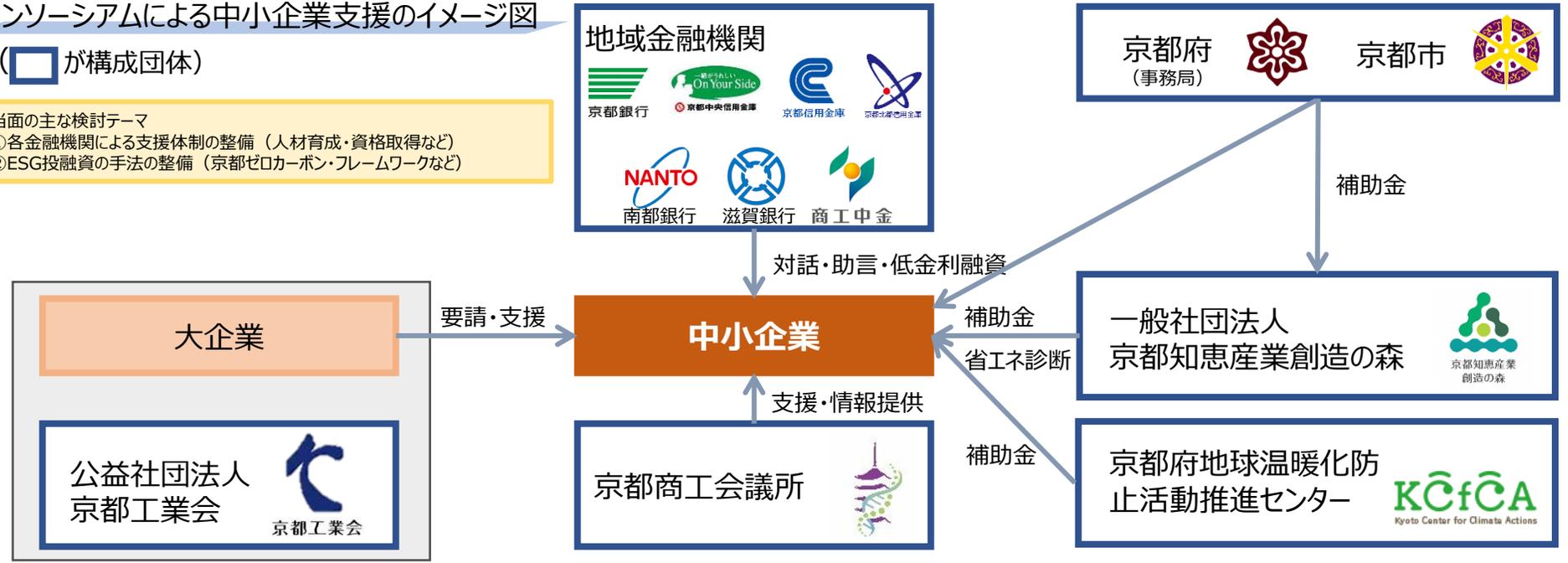
- カーボンニュートラルの実現に向けては、京都府内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要であり、そのためには地域金融機関等による支援が不可欠。
- 地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスクやチャンス را把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待。
- こういった状況を踏まえ京都府では、令和4（2022）年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論。
- 合わせて、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を令和5（2023）年1月に構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

(  が構成団体)

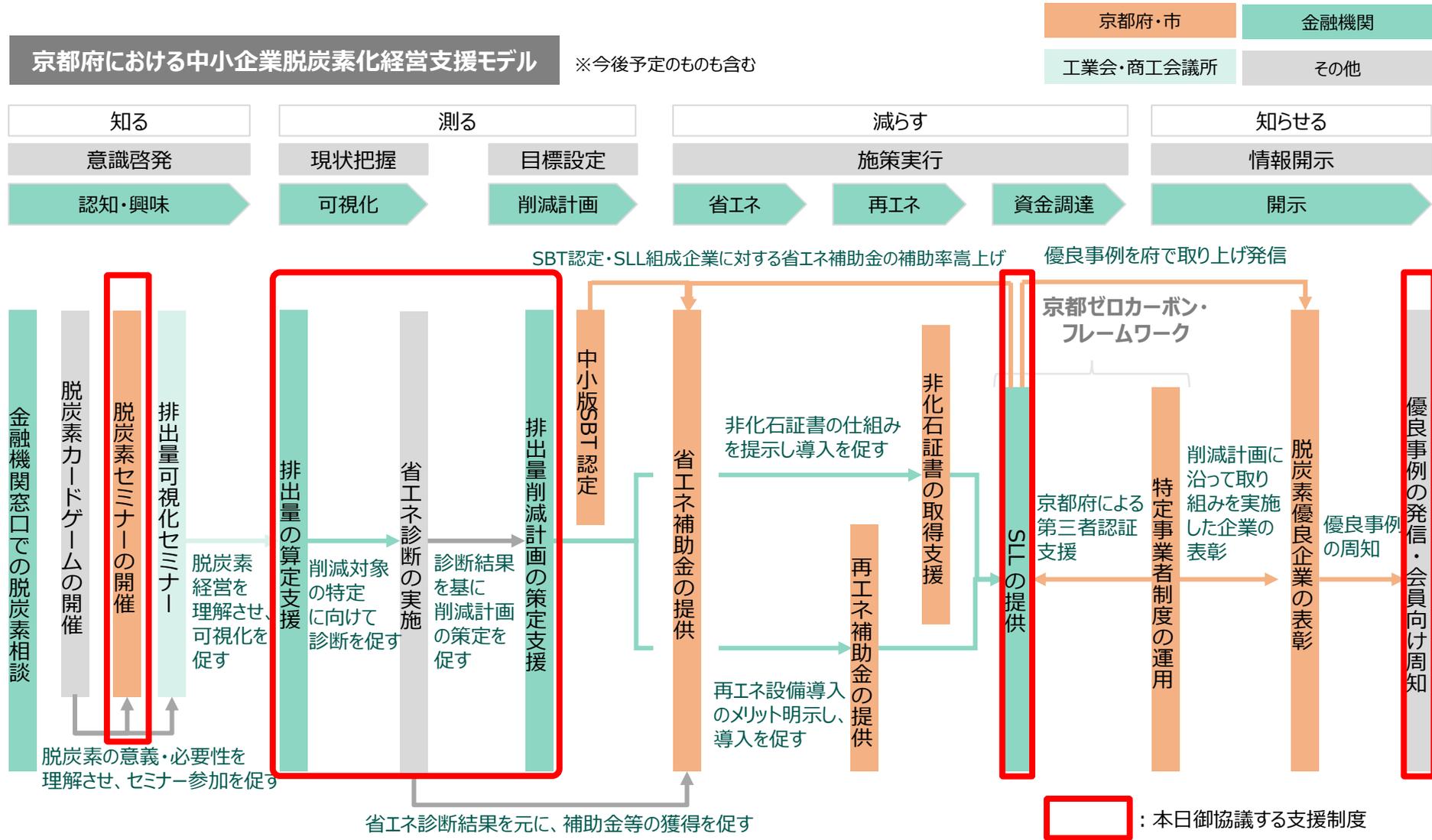
当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
- ②ESG投資融資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



# (参考) 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営支援メニュー

- 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとしてコンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。



※各支援メニューの詳細は、地域脱炭素・京都コンソーシアムHPにおいて発信 URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/index.html>



- 京都府は、金融機関と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）

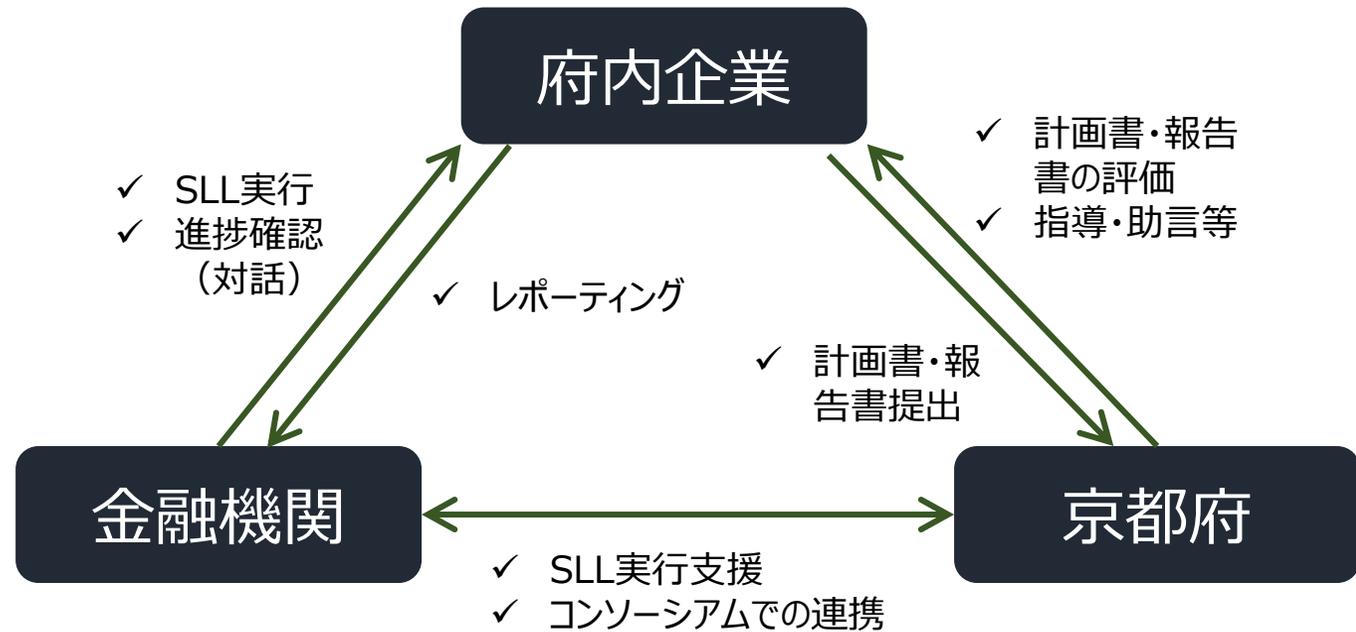
※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択

※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞

目的	● 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進
概要	● 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。 <b>削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約</b> において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略 ● KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減 ● SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

### <フレームワークの実績等>

- フレームワークの利用開始日・実績  
令和5(2023)年1月30日～ ※2030年度末まで  
融資件数：160件（R8.2末時点）
- 利用可能な事業者  
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
- 取り扱い金融機関  
株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、株式会社南都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社商工組合中央金庫



- 中小企業の脱炭素経営支援における意識啓発（「知る」）の効果的な実施に向け、中小企業等向けセミナーを開催した。  
⇒詳細は資料3
- アーカイブ動画等はHPに掲載（<https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/enterprise/esg/sienmenu.html>）

## 金融機関向けスキルアップ講座

### 金融機関行員向けスキルアップ講座



京都府では、地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立して、中小企業の脱炭素化を進める取組を実施しています。

この度、中小企業の脱炭素経営を支援する金融機関行員（支店長はじめ営業行員等）を対象に、金融機関における京都ゼロカーボン・フレームワークの組成等を通じた中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介するセミナーを開催いたします。

#### 開催概要

1. 日 時：令和8年2月6日（金）15:00-17:00
2. 場 所：京都経済センター会議室4-D及びオンライン  
（〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地）
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内中小企業とお取引のある金融機関行員（支店行員等）
5. 主な内容（予定）：
  - 金融機関を取り巻く脱炭素化の動きについて
  - 脱炭素経営に取り組む中小企業の伴走支援モデル事例紹介
  - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける中小企業の脱炭素経営に向けた支援メニュー等を活用した融資先企業の脱炭素化に向けた支援について
  - その他

## 中小企業向け脱炭素セミナー

### 中小企業向け脱炭素セミナー



京都府では、地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立して、中小企業の脱炭素化を進める取組を実施しています。

この度、府内に事業所を置く中小企業等を対象に、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性や中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介するセミナーを開催いたします。

#### 開催概要

1. 日 時：令和8年2月4日（水）14:00-16:00
2. 場 所：京都経済センター会議室4-F及びオンライン  
（〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地）
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内に事業所を置く中小企業等
5. 主な内容（予定）：
  - 中小企業を取り巻く脱炭素化の動きについて
  - 脱炭素経営に取り組む中小企業のモデル事例紹介
  - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける中小企業の脱炭素経営に向けた支援メニュー等を活用した脱炭素化に向けた取組について
  - その他

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/case/index.html>

## 中小企業における排出量削減に向けた優良事例

京都府では、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信しています。

### 優良事例紹介

- 株式会社鎌電（京都市右京区）  
「電力価格高騰対策がきっかけに大きく二酸化炭素排出量削減に成功」
- 株式会社タムラ（京丹後市）  
「太陽光発電設備の導入で、二酸化炭素排出量の大幅削減に成功」
- 株式会社ハート急便（福知山市）  
「運送会社こそ二酸化炭素排出量の削減ができるはず」
- 株式会社浜田染工（城陽市）  
「ステークホルダーの要請で二酸化炭素排出量の削減に取り組む」
- 瀨田プレス工藝株式会社（宇治田原町）  
「脱炭素経営で新規顧客獲得に成功」

# 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/case/index.html>

## (優良事例) 毘双運輸株式会社



### 企業概要

事業者名	毘双運輸株式会社
所在地	京都市伏見区
事業者の区分	運輸部門
主たる業種	一般貨物自動車運送業
主な取得認定	中小企業版SBT認定/Gマーク認定



### 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」計画概要

	二酸化炭素排出量 (1年度目計画)	二酸化炭素排出量 (1年度目実績)
基準量	5,198.9トン	5,198.9トン
排出量	5,095.1トン	4,426.1トン
削減率	-2.0%	-14.9%

### 主な二酸化炭素排出量削減の取組

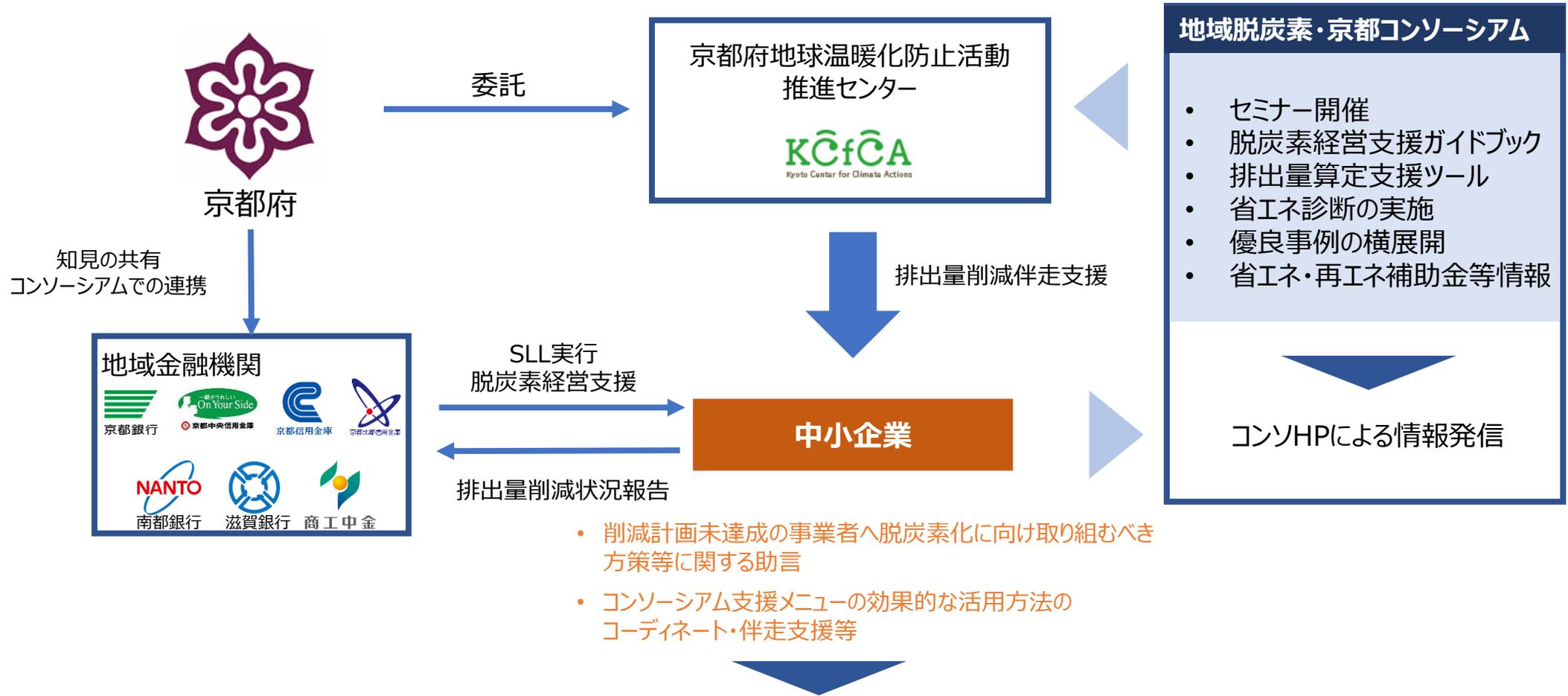
- ・エコドライブの促進
- ・リチウムイオン電池による「パーキングクーラー」の導入
- ・効率的な配送ルート of 徹底管理

### その他

- ・2024年10月、中小企業版SBT認定取得（国内運送会社では29社目）。

金融機関	京都中央信用金庫
融資日	2024年8月16日

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施。
- 伴走支援事例については金融機関にも共有し、金融機関における排出量削減支援に活用。



中小企業の排出量削減に向けた伴走支援に係る情報の蓄積・金融機関等へ知見の共有

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施。
- 伴走支援事例については金融機関にも共有し、金融機関における排出量削減支援に活用。

## 京都ゼロカーボン・フレームワーク 伴走支援事例

### 企業概要

事業者の区分	産業部門
主たる業種	神社仏閣用授与品・縁起物製造
従業員数	約130名
計画期間	令和5年4月～令和8年3月
主なエネルギー区分	電気

### 課題の整理

事業拡大	エネルギー使用量が増加しても削減につながる方法を選択する必要があります
夏季の空調負荷	作業環境を改善し維持しながら、省エネを進める必要があります
DX化の課題	事業内容の特性により、内職者も多く、伝票等のデジタル化が難しい

### 二酸化炭素排出量



基準年度の排出量からは令和5年で1.7%増、令和6年度4.6%増となっており、3か年の平均で-4%を達成するためには令和7年度で18.3%の削減が必要となっています。排出係数の少ない再生可能エネルギー由来の電力を契約することで、年度当初であれば、排出係数が0.243t-CO2以下の契約で目標達成は可能でした。

### 改善案

#### 運用改善

省エネ診断	使用される設備や照明、空調などで省エネのポイントを見つけられる可能性があります。 【支援策等】 <京都府> 「省エネ・節電・EMS診断事業」 <資源エネルギー庁> 「省エネ診断」
EMS	EMS（環境マネジメントシステム）を導入すれば、環境配慮型企業としての認証を受けることにつながられます。 【支援策等】 KES 京都環境マネジメントシステム・スタンダード

#### 設備更新（投資施策）

省エネ機器への買換え	LED等、機器の買替時に省エネ型のものを購入することにより排出量を削減することができます。 【支援策等】 <京都府> 京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金 <京都市> 京都市中小事業者の省エネリノベーション支援事業補助金
------------	--

- 構成団体の皆様から以下の論点について、御意見をいただきたく存じます。

- **本年度の取組に係る各構成団体の取組状況・課題**

(支店行員や融資先企業、関係企業等への展開状況や参加状況、その反応等)

- **本年度の取組に対する御意見**

- **来年度以降への取組に向けた御意見**

(各金融機関においても同様のセミナー・コンサルティング・独自のSLL組成等を実施いただいている事例もあるなかで、地域脱炭素・京都コンソーシアムとして引き続き人材育成やESG投融資の手法の整備を実施する手法、その他新たに検討すべきテーマ等)

- ・ コンソーシアムではこれまで①各金融機関による支援体制の整備・②ESG投融資の手法の整備を当面のテーマとして検討。

## 2022年度「地域脱炭素・京都コンソーシアム」における主なテーマ（案）

11

### 1. 各金融機関による支援体制の整備（人材育成等）

- ① 地域金融機関から融資先企業への脱炭素化に関する**効果的な対話のあり方**について
- ② 気候変動に関連する融資先企業の**リスク及び機会の把握・分析・伝達に関するノウハウ蓄積・人材育成・体制整備・支援ツール等の整備**（排出量算定・省エネ診断等のコンサル機能含む）について
- ③ **国の支援の活用**（環境省「地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業」等）について

→ 第1回会合において、現状把握・課題整理を行った上で、コンソーシアムで取り組むべき課題（協調領域）や各主体（金融機関・行政・支援事業者など）の果たすべき役割について議論したいと考えています。

### 2. ESG投融資の手法の整備

- ④ 「**京都ゼロカーボン・フレームワーク**」の活用等による地域金融機関と中小企業によるサステナブルファインスの組成の促進について

→ 環境省モデル事業の採択を受けて2022年中の構築を目指している府独自フレームワーク（府条例制度の準用により第三者評価の費用負担を回避できるスキーム：詳細後述）について、制度設計や案件組成に向けた議論ができればと考えています。

## (1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- (参考)「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要等 (P4～)
- 金融機関行員向けスキルアップ講座及び中小企業向け脱炭素セミナー (P7～) ※詳細は資料3 ((株)フォーバル)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (P8～)
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援 (P10～)
- 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (構成団体への意見照会) (P12～)

## (2) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府地球温暖化対策推進計画の改定について (P15～)
- 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について (構成団体への意見照会) (P18～)

## (3) その他

- 府有林J-クレジット販売の御案内 (P29～) ※詳細は資料4

- 現計画（2021～2030年度）は、計画策定後5年程度が経過した時点を目途に、計画内容を見直すこととしており、2025年度に時期が到来することから、京都府地球温暖化対策推進計画を改定（R8.3）し、新たな削減目標等を設定。

## 京都府地球温暖化対策推進計画の全体構成 ※下線部分は現行計画からの改定箇所

### I 計画の概要

- 計画策定の位置付け  
地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づく法定計画
- 計画の期間 2040年度まで

### II 現状と課題

- 京都府の地域特性と気候変動の現状  
京都府の地域特性、気候変動の現状・将来予測  
中央に位置する丹波山地を境に、北部は日本海気候、南部は太平洋気候  
京都における気温の上昇傾向、真夏日・猛暑日・熱帯夜の増加傾向、冬日の減少傾向
- 京都府の地球温暖化対策の現状  
京都府内の温室効果ガス排出量  
2023年度 ▲25.5%（2013年度比）  
京都府の再生可能エネルギーの導入・利用状況  
2023年度 府内の総電力需要量に対する府内の再生可能エネルギーの割合 11.3%  
2023年度 府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー使用量の割合 20.7%
- 京都府の地球温暖化対策の課題  
産業・業務：多様な主体と連携した中小企業等の排出削減に向けた支援が求められる  
家庭：脱炭素意識の向上と行動変容の促進により、府民一人ひとりの脱炭素行動の実践が府民運動となるような、機運醸成を図る取組を一層強化することが重要  
再生エネ：導入に当たっては、地域に貢献し、地域と共生・協働する視点が重要  
適応：京都府の特性を踏まえた適応策を展開することが必要  
横断的取組：府域全体での取組推進のため市町村や中間支援組織等との連携強化が重要

### III 計画の目標及び基本的な考え方

京都府の将来像

2050年頃 京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会  
～将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出～

**2050年度「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す**

2040年頃 ウェルビーイングの向上と環境との共生による安心・安全が実感できる社会

施策の基本的考え方

- ▶ 環境・経済・社会の好循環の創出による質の高い暮らしの実現
- ▶ 府民の幸福と安心・安全を図る緩和策及び適応策を両輪として推進
- ▶ 徹底した省エネ・再生エネの最大限の導入・利用を推進
- ▶ GX投資等を通じた脱炭素ビジネスや脱炭素技術の普及を推進
- ▶ 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化

### IV 温室効果ガスの排出量を削減する緩和策の推進

- 温室効果ガスの排出量削減目標（基準年度2013年度）  
**温室効果ガス排出量 2030年度に46%以上、2035年度に60%、2040年度に73%削減**

再生可能エネルギーに係る目標指標	2030年度	2040年度
府内の総電力需要量に対する府内の再生可能エネルギーの割合	25%以上	28～33%
府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	36～38%	40～50%

- 目標達成のために実施すべき取組

【加速すべき取組の方向性】

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換のための家庭向け総合支援
- 脱炭素・GX経営の促進
- 交通・物流の脱炭素化の推進
- 再生エネの最大限の導入・需要創出
- フロン対策の推進
- 循環経済（サーキュラー・エコノミー）への移行
- 温室効果ガス吸収源の対策
- 新たな環境産業の育成・支援
- 脱炭素で持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進
- 市町村・中間支援組織との連携

【対象分野】

○ 事業活動（産業・業務）	○ 交通・物流（運輸）
○ 建築物（住宅以外の建築物）	○ 家庭（電気機器、住宅含む）
○ 再生可能エネルギー	○ 代替フロン
○ 廃棄物、環境物品等	○ 温室効果ガス吸収源

### V 気候変動の影響への適応策の推進

- 気候変動の影響  
京都府における気候変動の影響
- 適応策の優先度
- 適応策の進め方  
適応策の方向性  
① 府民、事業者等の適応策に対する意識の醸成  
② 気候変動に関する情報収集  
③ 分野横断的な対応を適切に組み合わせた効果的なアプローチで適応策を推進  
④ 適応ビジネスの推進  
⑤ 行政自らの業務活動への適応策を推進  
+ 適応策の推進体制の充実・強化…「京都府気候変動適応センター」  
+ 熱中症対策の強化（京都府熱中症対策方針）

【7分野】

① 農林水産業	② 水環境・水資源
③ 自然生態系	④ 自然災害
⑤ 健康	⑥ 産業・経済活動
⑦ 府民生活	

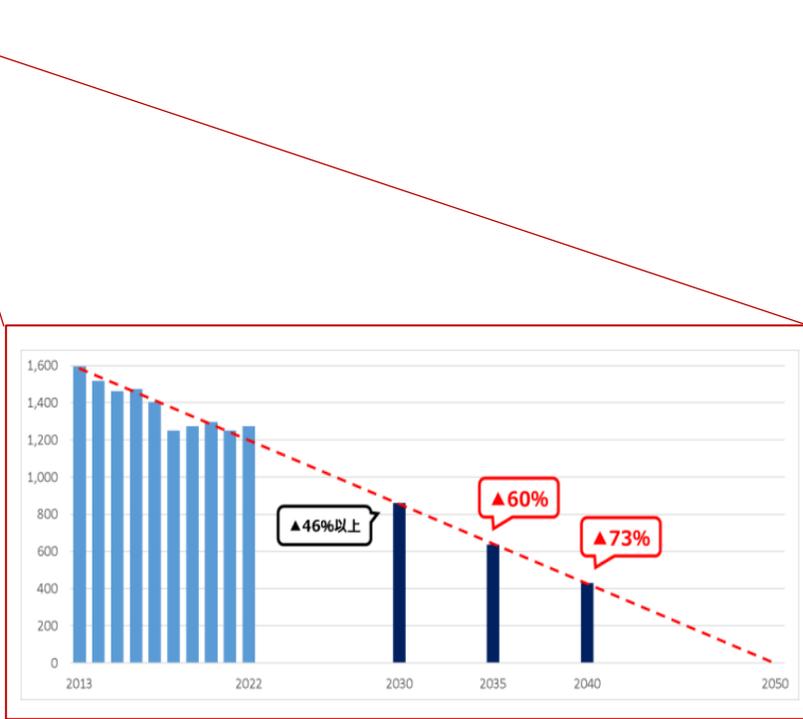
- 適応策に関する基本的事項
- ・ 推進方針  
① 時間的・空間的な広がりや考慮、幅広い主体への影響を長期的観点に立って想定、生活や事業活動の質を維持・向上  
② 適応策により、「京都らしさ」を持続・発展  
③ これまで京都が培ってきた知恵を発信
- ・ 適応策を展開する基本的視点  
① 長期的に考える ② 幅広く対象を想定する  
③ 同時解決を図る ④ ビジネスにつなげる  
⑤ 京都ならではの対策

### VI 横断的取組

- 市町村との連携強化、中間支援組織の取組強化、その他個別取組

### VII 計画の進行管理

- ・ 庁内各課、関係機関と連携し、本計画、取組を推進
- ・ 京都府地球温暖化対策推進本部において進捗状況を毎年把握・評価。その結果を環境審議会等で検証し、徹底したPDCAにより進捗を管理
- ・ おおむね5年ごとに、計画内容の見直し

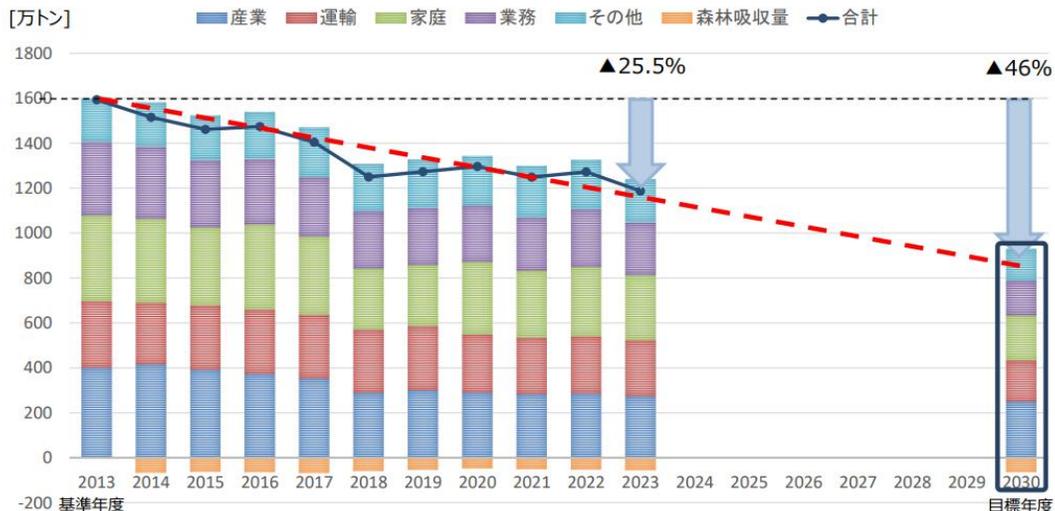


- 京都府における温室効果ガス排出量の部門別割合は、産業・業務や運輸、家庭部門でほぼ均等であり、削減目標の達成に向けては、各部門における更なる省エネの促進、再エネの導入・利用による一層の排出量削減の取組が重要。

## 京都府における温室効果ガスの排出量

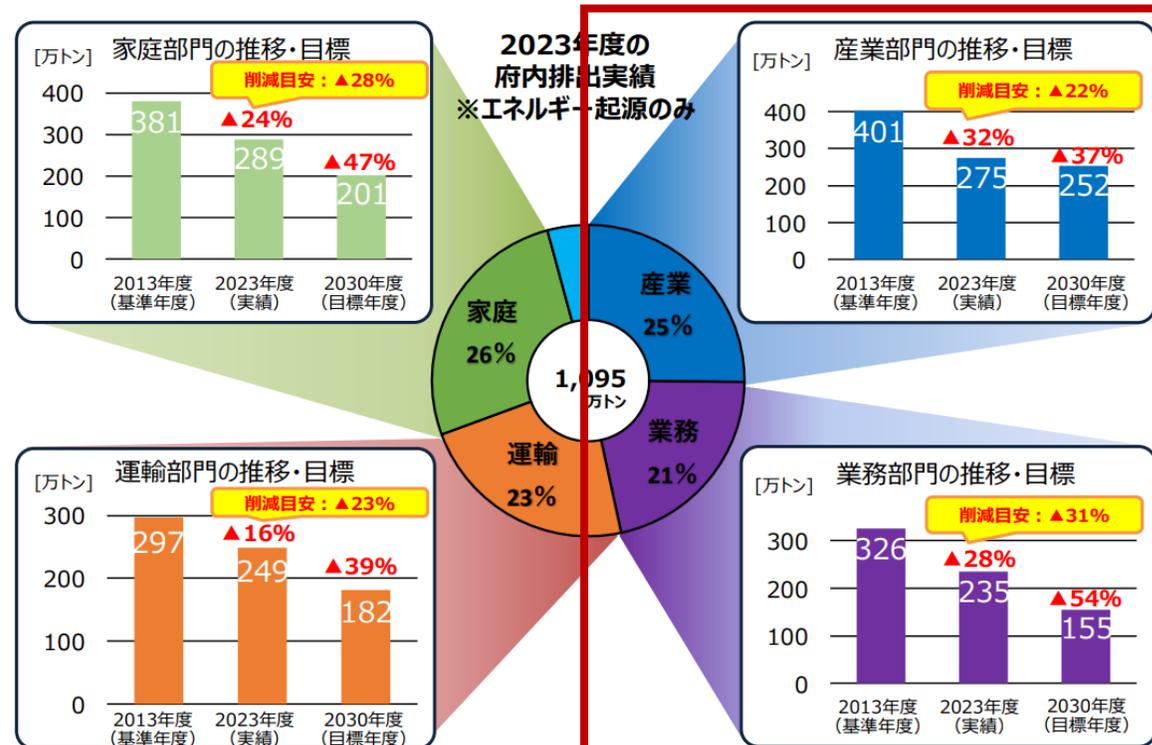
2

- 京都府の温室効果ガス削減目標 2030年度に2013年度比で**46%以上削減**
- 府内における**2023年度温室効果ガスの排出量**は1,187万トン  
(2013年度比**▲25.5%**、前年度比**▲6.7%**)
- エネルギー消費効率の向上や電気の二酸化炭素排出係数の低下等により、温室効果ガス排出量は減少
- またエネルギー消費量は、前年度比で1.1%減少



## 京都府における部門別の温室効果ガス排出量

3



※削減目安とは、2013年度から2030年度の目標年度に向け、毎年均等に削減すると想定した場合の当該年度における割合

- 脱炭素経営の促進にあたって、地域金融機関等との連携による融資先企業の脱炭素化を引き続き、実施。
- あわせて、サプライチェーンで連携したCFP算定支援や多様な主体が参画する協働の場の創設を検討。

## 目標達成のために実施すべき取組（事業活動（産業・業務）部門）－京都府地球温暖化対策推進計画（R8.3改定）－

事業活動から排出される温室効果ガス排出量の更なる削減に向けて、企業における一層の省エネ対策と再エネの最大限の導入・利用拡大に向けた取組を推進します。また、製品の原材料調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、**大企業や中小企業等のそれぞれの立場から求められる取組を推進します。**

さらに、国内外における ESG 投資の潮流の中で、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）等、環境に対する取組が自らの企業価値の向上につながる脱炭素経営の取組を支援します。**また脱炭素経営の促進にあたっては、金融機関や中間支援組織等多様な主体と連携した取組を実施します。**

### <具体的な施策（抜粋）>

#### ◇事業活動における脱炭素化の推進

##### <サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減>

- サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出量削減に向けた先進的・模範的な取組を行う企業を評価するとともに、**SCOPE 3 までのサプライチェーン排出量を削減するために、サプライヤーである中小企業等の脱炭素化を支援します。**
- **サプライチェーンで連携して製品・サービスのカーボンフットプリントの算定を行おうとする企業の取組や人材育成を支援します。**

#### ◇脱炭素経営の促進

- 補助金の加点要件への追加等を通じて、SBT・RE100 等脱炭素化に向けて率先的に取り組む企業を評価します。
- **地域金融機関等と連携した地域脱炭素・京都コンソーシアムにおいて、中小企業等をはじめとする融資先企業の脱炭素化を支援する金融機関行員の人材育成を実施します。**
- **京都府独自のサステナブルファイナンスのフレームワークである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」活用の更なる拡大を図るとともに、中間支援組織等との連携による中小企業等の実情に応じた排出量削減に向けた伴走支援を通じて、脱炭素化を促進します。**
- **企業・金融機関・大学等の多様な主体が参画して、脱炭素経営に取り組む企業を後押しする協働の場を創設します。**

- これまでコンソーシアムでは、中小企業の脱炭素化に向け、以下の2点を主な検討テーマとして議論、取組を実施してきたところ。  
(セミナー開催等による知識獲得、各金融機関独自商品を含めSLL実績拡大)
  - ①各金融機関による支援体制の整備 (人材育成・資格取得など)
  - ②ESG投融資の手法の整備 (京都ゼロカーボン・フレームワークなど)
- 一方、中小企業においては、情報不足やコスト負担、人材不足から脱炭素経営に関する取組が進みにくく企業により取組状況にバラツキがあることが課題となっている。
- 上記を踏まえて、2050CN実現に向けて、サプライチェーン・金融機関との一層の連携強化による中小企業の脱炭素経営促進が必要。
- そのためには、
  - セミナー開催等「知る」の取組や排出量算定ツールの活用等「測る」を実施している企業の取組拡大 (スケールアップ) とともに、
  - サプライチェーン等で連携した取組や脱炭素ビジネスの創出等、取組に着手した企業への効果的な脱炭素経営支援 (深化) を図るため、多様な主体が参画し、府内企業の脱炭素経営に向けた取組を後押しする場が重要でないか。



今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けて、以下の論点について、御意見をいただきたく存じます。  
(次のページへ)

- 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けて、以下の論点について、御意見をいただきたく存じます。

## 1. 各金融機関による支援体制の整備（人材育成等）・ESG投融資手法の整備

＜to 地域金融機関＞ ※その他の構成団体におかれましては、会員企業・関係企業の状況等について

- ① この間の融資先企業の脱炭素化に向けた取組の変化や課題
- ② この間の融資先企業への脱炭素化の支援に向けた取組・社内体制（人材育成・支援サービス含む）の変化や課題  
※本部のみならず、支店における変化（支店ごとの差異があればその理由）や課題（各支店間の横展開可能性）なども
- ③ （上記を踏まえて、）地域脱炭素・京都コンソーシアムの取組に対して今後期待すること など

## 2. 今後の中小企業の脱炭素経営支援

＜to 地域金融機関＞

- ① 融資先企業の脱炭素経営支援の強化に向けて新たな連携（大企業・脱炭素ソリューション提供企業・専門機関等）
- ② 地域脱炭素・京都コンソーシアムの枠組みに加えて新たな連携体制（機能・主体・目標設定等）・取組内容（CFP等）

⇒次ページ以降で今後の方向性を提示。そちらも含めて御意見等いただけますと幸いです。

＜to 産業界・中間支援組織＞

→ 中小企業の現状を踏まえた御意見、金融機関や大企業等と連携して取組を促進する方策・期待することなどについて

＜to 京都市＞

→ 基礎自治体としての取組との効果的な連携可能性、中小企業の脱炭素経営支援に対する期待や支援などについて

- 府内の企業や脱炭素経営支援に向けては、サプライチェーンや関係機関等との協働が重要
- そのため、府内企業・脱炭素関連スタートアップ企業・金融機関・大学等の多様な主体が参画し、脱炭素経営の促進や脱炭素ビジネスの創出など、脱炭素経営に取り組む企業を後押しする協働の場の創設等を通じて、府内企業の脱炭素経営の推進と地域としての魅力・競争力向上を図る。

## 現状認識・課題

- 中小企業の脱炭素経営の取組が不十分 ←①脱炭素経営を支援
- 脱炭素技術が競争力向上へつながっていない ←③社会実装を支援
- サプライチェーン等企業間の効果的な連携が不十分 ←②連携取組を促進
- 脱炭素人材の育成が急務 ←④大学等と連携した人材育成

### ①府内企業の脱炭素経営を支援

#### 脱炭素を成長の機会と捉えた脱炭素経営、脱炭素ビジネスの展開を支援

- 地域金融機関のネットワークを活用して融資先企業の脱炭素化を促す「地域脱炭素・京都コンソーシアム」におけるSLLの取組拡大・企業の実情に応じた伴走支援
- 府内企業のCFP算定支援（セミナー・ワークショップ）
- 会員間での先進事例共有

これまでの地域脱炭素・京都コンソーシアムの取組（一部）

### ④脱炭素人材の育成を支援

#### 将来の脱炭素で持続可能な社会構築の担い手である次世代人材育成のため、学生・府内企業従業員等への学びを推進

- 大学・研究機関等による教育との連携
- 企業内大学等による人材育成との連携
- ゼロカーボンまちづくりの機運醸成に向けた人材育成との連携

①企業の脱炭素経営支援

②企業間取組連携

④脱炭素人材育成

③脱炭素技術の社会実装

### ②企業間での連携取組を促進

#### 協働して取り組むと効果的な取組について、需要・供給先等のマッチングを支援

- サプライチェーンでの再エネの共同購入
- サプライチェーンでのCFP算定モデル事例の創出
- 省エネ設備・再エネ導入等脱炭素ソリューション提供企業と府内企業・自治体等とのマッチング支援
- 府有林を活用したJ-クレジット等の活用促進
- ビジネス機会創発のための対話・交流の場の設定

### ③脱炭素技術の社会実装を支援

#### 企業の競争力・地域の魅力向上につながる脱炭素技術の社会実装を支援

- 大学・研究機関・大学等コアリション・脱炭素関連スタートアップ企業等における脱炭素技術・研究知見・適応ビジネスと導入を検討する府内企業・公共施設等との連携を支援

#### 参画会員企業等のイメージ

- 府内企業
- 脱炭素関連スタートアップ企業
- 脱炭素ソリューション提供企業
- 大学・研究機関
- 府内自治体
- 地域脱炭素・京都コンソーシアム（地域金融機関・行政・産業界）

←融資先企業等を案内

- 協働の場では、検討テーマごとに取組検討を行い、プラットフォーム内で情報共有することで府内企業の脱炭素経営を推進。

## 協働の場プラットフォーム（案）

地域脱炭素・京都  
コンソーシアム  
（融資先企業の  
脱炭素経営支援）

CFP算定推進  
コンソーシアム

再エネ導入等促進  
コンソーシアム

脱炭素技術実装支援  
コンソーシアム

...

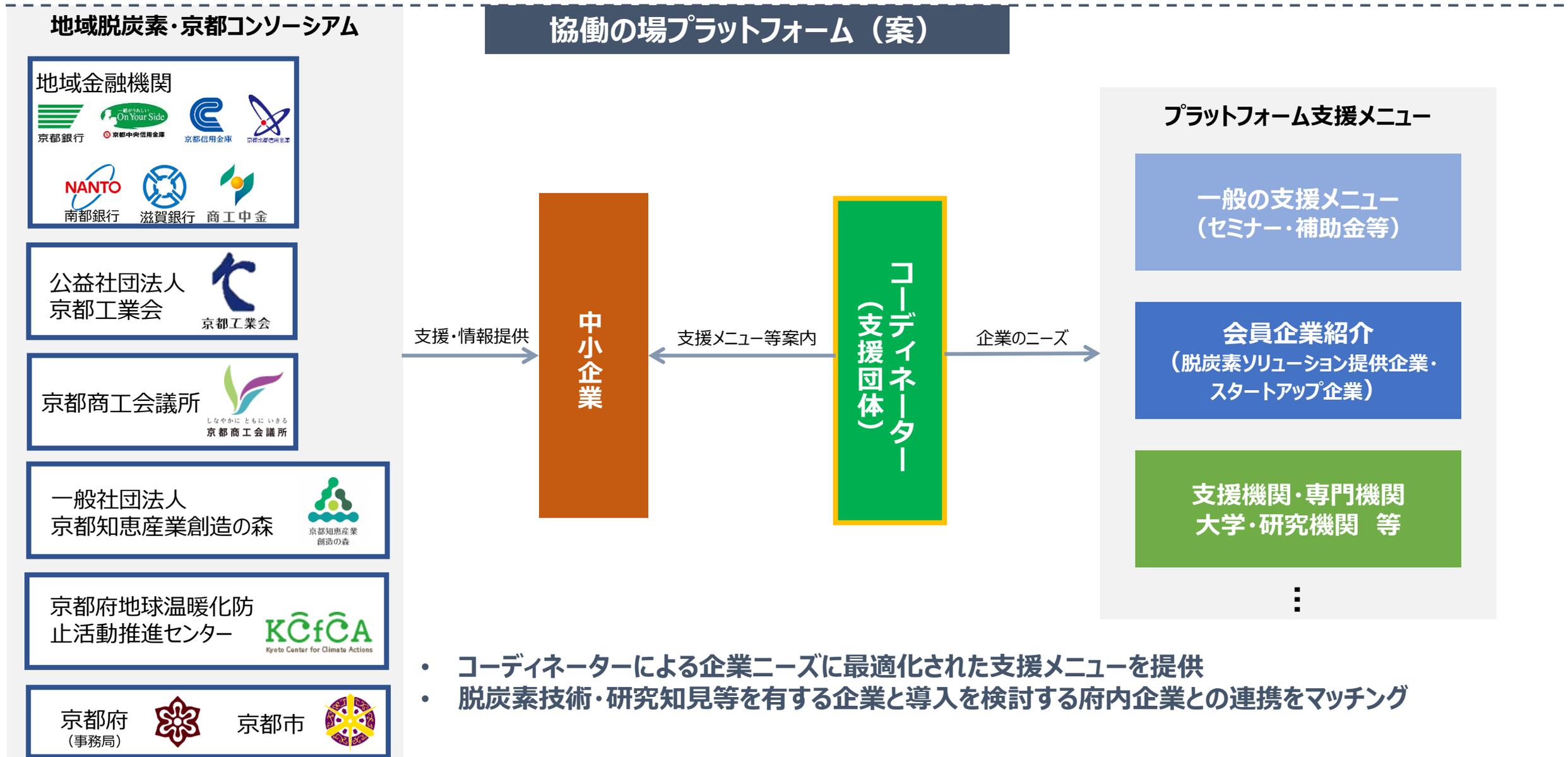
(仮称)

コーディネーターや金融機関等を通じて、各コンソーシアムにおいて得られた成果や支援メニュー等を府内企業にも共有・メニュー提供

### 協働の場の活動イメージ

- 府内企業・脱炭素関連スタートアップ企業・金融機関・大学等の多様な主体が参画し、各コンソーシアム（※）で取組を検討  
※融資先企業の脱炭素経営支援（地域脱炭素・京都コンソーシアム）、CFP算定モデル事例創出、再エネ共同調達、脱炭素技術の社会実装支援 等
- ※地域脱炭素・京都コンソーシアムは、融資先企業の脱炭素経営支援の検討を行うコンソーシアムのひとつとして更なる取組検討
- メルマガ・HP等で取組状況の情報発信
- 年1回、情報共有のためのシンポジウム開催

- あわせて、協働の場ではコーディネーターによる企業ニーズに最適化された支援メニューを提供。



- ・ コーディネーターによる企業ニーズに最適化された支援メニューを提供
- ・ 脱炭素技術・研究知見等を有する企業と導入を検討する府内企業との連携をマッチング

- 大阪府では気候変動問題解決に向け、府内市町村をはじめ環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立。 (参考) <https://ozcaf.jp/>

## 会員企業・団体について



### AI/VR/AR

AIソリューションの展開やVRやARを活用した事業を展開



### EV・蓄電池

EV、EV充電器などの関連事業を展開



### エネルギー

再エネ発電やEMS等の事業を展開



### 可視化ツール

CO2排出量の可視化ツール等の提供事業を展開



### 観光・旅行

CO2排出量の見える化ツアー事業を展開(修学旅行等)



### 資源循環

廃棄物等の資源回収等の資源循環事業を展開



### 素材

環境に配慮した新素材の開発やリサイクル・アップサイクル事業の展開



### ZEH/ZEB

ZEH・ZEBの施工事業等を展開



### DX

DX(デジタル化)を推進することで効率化等を推進する事業を展開



### 農林業/食

農林業・木材活用や植物性素材、地産地消の推進事業等を展開



### ベンチャー支援

スタートアップ・ベンチャー企業の成長支援や資金支援を展開



### モビリティ

MaaS実現に向けた取組みの推進やモビリティソリューションの提供



- 大阪府では気候変動問題解決に向け、府内市町村をはじめ環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立。 (参考) <https://ozcaf.jp/>

## 「CO2排出量の見える化」促進への取組み



### OZCaF CO2見える化プロジェクト

一社では実現が難しいことも、チームなら実現できる。

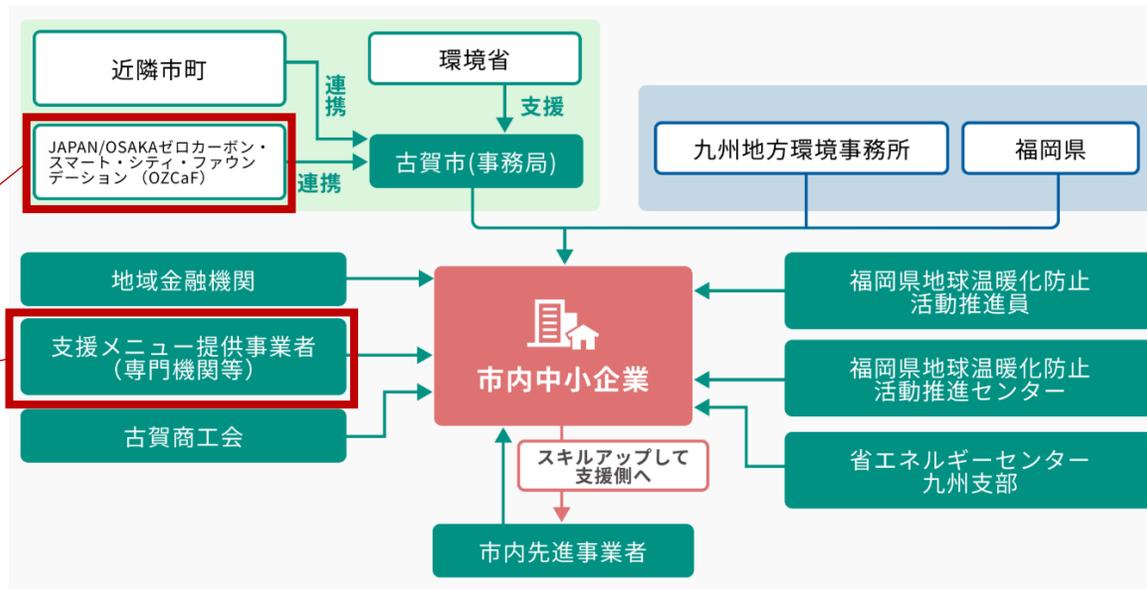
実現に向け、技術と知見とアイデアが集結する産学官が参加するチーム作りを推進しています。



2024年10月時点

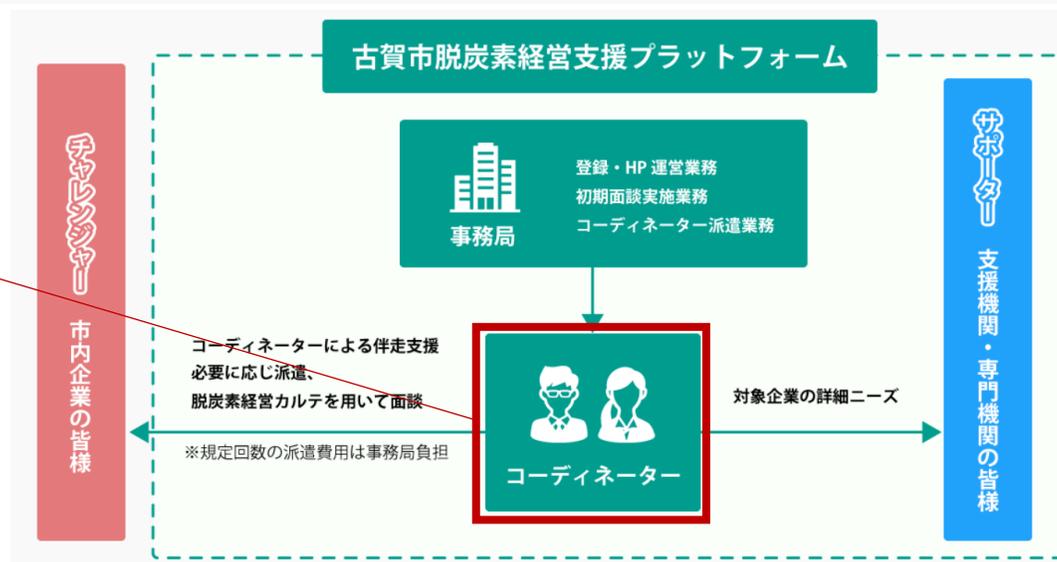
## CO2削減目標に向けた、ソリューションマッチングを実現し、脱炭素経営を推進

- 福岡県古賀市では、プラットフォームにおける補助金情報や専門家のサポート、ネットワーク形成等を通じた脱炭素経営支援を実施。  
(参考) <https://koga-zc-challengers.jp/>



- 省エネ設備・再エネ導入等脱炭素ソリューション提供企業
- 脱炭素技術等を有する企業等

- コーディネーターによるプラットフォーム内支援メニュー等を通じた伴走支援



## 主な御意見

### 各金融機関による支援体制の整備（人材育成等）・ESG投融資手法の整備

- 融資先企業や行員にも理解に差があると感じている。
- 自金庫内のセミナーとの融合があれば周知が進むのではないか。
- 計画策定した事業者の削減をどのように支援していくかが重要。

### 協働の場の創設について

- 排出量削減に向けた伴走支援を実施することが重要。知識や人材不足で取組をどのように進めればいいかわからない事例は多いので、補助金の活用方法などを専門的な人から効果的にサポートする体制ができれば。
- 今後は取引先からの要請に応えるにはCFPの見える化支援が重要。地域でどのように進めていくかを検討されたい。
- 協働の場や伴走支援といった施策は中小企業にとって必要。
- CFP算定は中小企業にとって重要だが、金融機関に算定のノウハウはないので、補助金情報の整理やCFP算定等支援するにあたっての情報の共有の場があればよい。
- 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおいては中小企業に対しては伴走支援に特化して、中小企業の脱炭素化を底上げしていくべきではないか。

- 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおいては、来年度も引き続き、以下の取組を実施予定。

※本意見照会の結果も踏まえて、詳細は追って検討

## ①金融機関行員向け、中小企業向けセミナーの開催【継続】

- 金融機関行員向け、中小企業向けセミナーの開催

## ②京都ゼロカーボン・フレームワークの優良事例発信・申請書類審査【継続】

- 利用者の機運醸成のため、優良事例を調査・取材し、府HP等において発信
- 利用拡大に対応するため、京都ゼロカーボン・フレームワークに係る事業者からの申請書（計画書・報告書）の策定支援・審査

## ③京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援【継続】

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施。

## ④地域脱炭素・京都コンソーシアムの開催【継続】

- 中小企業の脱炭素経営支援に向け、協議（随時）

※その他、省エネ診断の実施・各種補助金等は継続して実施

## (1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- (参考)「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要等 (P4～)
- 金融機関行員向けスキルアップ講座及び中小企業向け脱炭素セミナー (P7～) ※詳細は資料3 ((株)フォーバル)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (P8～)
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援 (P10～)
- 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (構成団体への意見照会) (P12～)

## (2) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府地球温暖化対策推進計画の改定について (P15～)
- 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について (構成団体への意見照会) (P18～)

## (3) その他

- 府有林J-クレジット販売の御案内 (P29～) ※詳細は資料4

# 府有林 J - クレジット販売の御案内

- 京都府では府有林の整備を促進するため、Jクレジットの創出を開始。 ⇒詳細は資料 4
- Jクレジット制度とは、温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として、国が認証する制度。
- 認証されたクレジットを購入することで、温対法の報告やカーボン・オフセット・CSR活動などに活用することが可能ですので、融資先企業等へ御案内のほどよろしく願いいたします。
- 令和 7 年度クレジット販売申込期間：令和8年3月9日(月) から 令和8年3月23日(月)まで  
URL : <https://www.pref.kyoto.jp/rinmu/news/jcredit-hanbai.html>

## 府有林 J - クレジット創出事業の概要

▶令和6年度から、府有林（約7,000ha）を対象としたJ-クレジットの創出（クレジットの発行と販売）に取り組んでいます。

※令和6年度中にプロジェクト登録済み

- 府有林におけるCO2吸収量を算定し、J-クレジットの認証を受け発行されたクレジットを、販売することで、府有林の整備を促進します。
- 府有林のクレジットは、府域におけるCO2の削減（カーボン・オフセット）を一層進めるため、府内の企業を中心に販売します。
- 府有林のクレジットを購入することで、CO2削減目標の達成や、環境貢献型商品の開発・販売などに加え、京都の森林の整備を応援していることをPRすることができます。
- 令和7年度のクレジットの販売は、約5千~6千t-co2を予定しています。



プロジェクト登録証



再造林の状況



整備された府有林

●府有林 J - クレジットの販売に関するお問い合わせ先

京都府農林水産部林業振興課  
 森林政策・流通係 075-414-5016  
 林業活性化係 075-414-5006  
 Mail : ringyoshinko@pref.kyoto.lg.jp

※件名に「府有林クレジット」と記載してください

